

藤崎町 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業名称 ※()内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	決算・実績(単位:千円)						事業の成果・効果		
						A 総 事業 費	B 補 助 対 象 事 業 費	C 国 庫 補 助 額	D 交 付 対 象 経 費	E 起 債 額	F そ 他	G 補 助 対 象 外 経 費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)
1	公共的空間安全・ 安心確保事業 (公共施設備品等 整備)	総務課	①公共施設における感染症予防を図る。 ②(総)10,309千円/感染対策に係る 消耗品等資材及び備品等 ③・体温測定装置 3,218千円 ・フェルト板 4,807千円 ・その他消耗品及び備品等 2,284千円 ※「Fその他」=寄附金 ④・妊婦等配布(マスク) ・事業所配布(アルコール消毒液) ・庁舎等設置(その他)	R2. 4	R3. 3	9,925	9,925		9,225		700	町有施設に感染対策備品を 整備した。 消耗品費2,692,129(マス ク9,400枚、フェイスシールド 480枚、アルコール液215L など) 備品購入費47,233,047(タ ブレット型検温機15台、ア クリル板32枚、サーキュ レーター20台など)	公共施設内の感染拡大防止 のための、各部署や各施設に アクリル板や検温機器、マス ク等を整備したことにより、 住民が安心して施設や 行政サービスを利用できる 体制が構築された。	
2	防災活動支援事業	総務課	①避難所における感染症予防を図る。 ②(総)15,586千円/感染対策に係る 消耗品等資材及び備品等 ③・体温測定装置 4,671千円 ・マスク 742千円 ・段ボール間仕切り・ベッド 9,405千円 ・アルコール消毒液 50千円 ・その他消耗品等 718千円 ④町内避難所に設置	R2. 9	R3. 3	17,465	17,465		17,465			町避難所にコロナ禍に対応 した防災物品を整備した。 消耗品費11,401,220(マス ク3,200枚、アルコール液 189L、防護服103着など) 備品購入費116,063,740 (タブレット型検温機22 台、段ボールベッド・間仕 切り500個など)	避難所に間仕切り・検温機 器・マスク等を整備したこ とにより、有事の際に新し い生活様式に対応した避難 所を迅速に開設することが 可能となった。	
3	リモート通信環境 整備事業	議会 事務局	①公共機関のリモート通信体制を 強化し、緊急時にWeb会議等を開催 できる環境を整備する。 ②③(総)6,109千円/リモート通信に 要するタブレット端末等 37台 ④地方公共団体	R2. 9	R3. 3	6,109	6,109		6,109			購入内訳 タブレット端末・端末カ バー・タッチペン37組 (うち議会用17組、庁舎用 19組、予備1組)	緊急連絡通信やWEB会議が 可能となったことにより、 接触機会及び感染リスクの 低減に繋がった。	
4	子ども向けマスク 配布事業	住民課	①子供用マスク配布により地域の感染症 拡大の防止を図る。 ②(総)528千円/教育・保育施設入所 児童及び小学校低学年(1,2年)児童用 の布製マスク製作委託に係る経費 ③子供用マスク @300円×800人×2枚×税1.1 ④教育・保育施設幼児、 小学校低学年(1,2年)児童	R2. 6	R2. 7	528	528		528			子ども向けマスク1,600枚 を製造委託し、対象となる 幼児・児童に配布した。	教育・保育施設等に布製マ スクを配布したことによ り、子どもたちの感染拡大 防止に繋がった。	
5	子育て世帯応援 商品券事業	住民課	①子育てなどの負担が増加している世帯 に対する、経済的支援と町内経済 活性化支援を図る。 ②(総)15,004千円/ 商品券5千円×2,500件の給付費用 ③・事業実施体制拡充費(時間外手当) 280千円 ・消耗品 120千円 ・印刷製本費 69千円 ・通信運搬費 1,035千円 ・補助金 13,500千円 ④発送事務:藤崎町 補助対象:藤崎町商工会	R2. 6	R3. 3	13,418	13,418		13,418			H14年4月2日以降に出生し た児童と生計を同一にする 町内世帯に対し、児童1人 当たり1セット45,000の商 品券を交付した。 また、コロナ禍により疲弊 している町内経済の活性化 に繋がった。	コロナ禍により大きな打撃 を受けている子育て世帯の 経済的負担の軽減に繋が った。 また、コロナ禍により疲弊 している町内経済の活性化 に繋がった。	
6	新型コロナウイルス 感染症情報発信事業	福祉課	①医療提供体制の情報発信を行い感染 拡大防止を図る。 ②(総)1,652千円/感染症拡大防止の ため予定変更して実施する健(検)診 事業内容等を住民に周知する際の経費 ③・用紙購入費 44千円 ・封筒印刷 264千円 ・通信運搬費 1,344千円 ④健(検)診対象者及び町内全世帯	R2. 5	R3. 3	578	578		578			緊急事態宣言を受けて一時 中止していた健康診断及び がん検診のR2.6.1からの再 開について、町内5,887名 に郵送通知した。	健(検)診情報を積極的に発 信したことにより、緊急事 態宣言解除後速やかに健 (検)診対象者の受診機会を 確保できた。	
7	単身高齢者応援 商品券事業	福祉課	①地域商品券を75才以上の在宅単身世帯 に給付して地域住民生活支援と経済 持続の支援を図る。 ②(総)3,022千円/ 商品券5千円分×500件給付費用 ③・事業実施体制拡充費 (時間外手当) 51千円 ・消耗品 60千円 ・印刷製本費 14千円 ・通信運搬費 207千円 ・補助金 2,700千円 ④発送事務:地方公共団体 補助対象:藤崎町商工会	R2. 6	R3. 3	1,829	1,829		1,829			75歳以上の在宅単身高齢者 世帯に対し、1世帯当たり1 セット45,000の商品券を交 付した。 また、コロナ禍により疲弊 している町内経済の活性化 に繋がった。	コロナ禍により大きな打撃 を受けている75歳以上の宅 単身世帯の経済的負担の 軽減に繋がった。 また、コロナ禍により疲弊 している町内経済の活性化 に繋がった。	
8	藤崎町農業者 緊急対策給付金	農政課	①農業分野での給付金制度を構築・実施 して事業の継続を支援する。 ②(総)6,600千円/月の売上金30%以上 減の農家への定額20万円給付費用 ③定額給付金@20万円×33件 (花き13件、その他野菜等20件想定) ④住所が町内の、認定農業者・認定新規 就農者及び1人農地プランに位置づけ されている農業者(法人等含む)	R2. 6	R3. 3	800	800		800			コロナ禍の影響で売上が減 少した4件の農業者から申 請があり、定額給付金を支 給した。	コロナ禍により特に大きな 打撃を受けている花き栽培 農業者を直接支援したこと により、事業活動の継続に 繋がった。	
9	地元産材活用 支援事業	建設課	①公園に県産ヒバ材を使用した四阿 (あすまや)の設置を地元業者に 発注し、県産木材の特性を啓蒙 しつつ地域経済の活性化を図る。 ②(総)8,396千円/ 県産ヒバ材活用四阿建設費用 ③・実施設計委託料 396千円 ・工事費 800万円×1棟 ④地方公共団体	R2. 8	R3. 3	7,181	7,181		7,181			藤崎児童公園に、県産木材 を活用した四阿を1棟設置 した。	公園に四阿を設置したこと により、コロナ禍により活 動が減少している町民のコ ミュニティ増の一助とな った。 また、県産木材の特性の啓 蒙や地域経済の活性化に 繋がった。	
10	学校保健衛生用品等 整備事業	学務課	①学校再開等にあたり、学校設置者が 実施する感染症対策を支援する。 ②(総)584千円/ 保健衛生用品等を整備する経費 ※うち国庫補助事業(No.40事業)の 繰り越し単独分 83千円(R2.5計画提出) 147千円(R3.3計画提出) ③マスク・手袋・フェイスシールド・ 防護服等購入費 584千円 ④町内3小学校および2中学校	R2. 5	R3. 3	354	354	177	177			町内の小中学校に感染対策 物品を整備した。	学校施設にマスク・防護服 等を整備したことにより、 町内小中学校での感染症 拡大防止が図られた。	
40	【文科省R2補正】 学校保健特別対策 事業費補助金 (感染症対策のための マスク等購入支援事 業)											購入内訳 ・手指アルコール5L40本 ・消毒液500mL31本 ・マスク4,500枚 ・手袋6,000枚 ・フェイスガード90本 ・フェイスシールド50枚 など		
44	学校保健衛生用品等 整備事業(繰り越し単 独)						147	147		147				
11	【文科省R1予備】 学校臨時休業対策費 補助金	学校 給食 セン ター	①学校臨時休業により供給できなくな った学乳への補助をして事業者への継続 支援をする。 ②③(総)332千円/ 補助@21.74円/200ml×15,260本 ④学乳納入事業者	R2. 5	R3. 3	332	332	248	84			コロナ禍によるR2.3月学校 臨時休業の影響を受けた牛 乳供給事業者に対し、 ¥331,752の補償金を交付し た。	コロナ禍による学校臨時休 業の影響を受けた学校給食 用牛乳事業者への補助によ り、事業継続に繋がった。	
12	伝統行事維持 支援事業	経営 戦略課	①地域伝統行事ねぶたの運行の中止によ り経済的負担を負った団体に定額支援金 を給付して以降の活動継続を支援 する。 ②(総)855千円/ 活動継続に向けた定額支援金 ③・支援金 @5万円×17団体 ・郵送料 5千円 ④町内ねぶた運行団体	R2. 6	R3. 3	850	850		850			町内ねぶた運行団体(17団 体)に対し、定額支援金10 万円を給付した。	町内ねぶた運行団体に支援 金を給付したことにより、 要年度以降の感染対策を万 全に行うねぶた制作等の活 動に繋がった。	

No.	交付対象事業名称 ※()内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	決算・実績(単位:千円)							事業の成果・効果	
						A 総 事業 費	B 補助 対象 事業費	C 国 庫 補助額	D 交付 対象 経費	E 起 債額	F その他	G 補 助 対 象 外 経 費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)
13	中小事業者 経済対策支援事業	経営 戦略課	①コロナ禍による経済的被害が あった中小事業者等に定額 給付をして事業継続の支援をする。 ※月換算30%以上の減収 ②③(総)40,665千円/ ・減収事業者への定額支援金 法人20万円×138件=2,760万円 個人10万円×126件=1,260万円 ・事業実施体制拡充費 (時間外手当)292千円 ・郵送料173千円 ④町内中小事業者 (別途支援実施の飲食除く)	R2. 6	R3. 3	29,183	29,183		29,183				コロナ禍による減収のあつた法人77件及び個人事業主134件に対し、定額支援金(法人20万円、個人10万円)を給付した。	コロナ禍により経済的打撃を受けている中小事業者を支援したことにより、事業継続や地域経済の活性化が図られた。
14	プレミアム商品券 発行事業補助金	経営 戦略課	①地域で使用可能なプレミアム付商品券を 発行して地域経済の活性化を図る。 ②(総)39,250千円/プレミアム付商品券 の発行経費に係る補助金(プレミアム分 への費用充当及び事務経費) ③・一般商品券10千円に対する プレミアム分 83千円×1万冊 ・飲食用商品券5千円に対する プレミアム分 42千円×1千冊 ※うち町振出引 4,500円 ・別途県から商工会へ補助金550万円 ・事務費補助780万円 ④藤崎町商工会	R2. 6	R3. 3	37,434	37,434		37,434			〇プレミアム付商品券 販売数:118,781枚 (9,137セット) 取扱店:89店舗 換金率:99.8% 〇プレミアム付お食事券 販売数:16,226枚 (1,159セット) 取扱店:23店舗 換金率:98.8%	プレミアム付商品券事業により、地域経済の循環を促進するほか、町民の経済的負担軽減に繋がった。	
15	地域の名産品 魅力発信事業	経営 戦略課	①町プレミアム付商品券の登録事業者を 発行する媒体を発行して更なる地域の 消費喚起を図る。 ②(総)4,047千円/PR冊子等の プロモーション媒体制作委託料 ③・PR冊子制作委託料 3,872千円 ・事業実施体制拡充費 (時間外手当)175千円 ④地方公共団体から県内事業者へ委託、 成果物は町内店舗等に設置	R2. 6	R3. 3	4,047	4,047		4,047			地域事業者をプロモーションするための冊子「FUJISAKI PREMIUM」(A5サイズ33頁フルカラー)を3,000冊発行した。	プレミアム付商品券登録事業者をPRしたことにより、町民の地域事業者利用促進に繋がり、地域経済の活性化が図られた。	
16	分散勤務環境 整備事業	財政課	①地域に感染者が発生した場合に行政 機能維持のための分散勤務を実施する 体制整備をする。 ②③(総)2,476千円/町行政内LAN等 の通信環境を町文化センター (予定)に分散整備する際の工事費 ④地方公共団体	R2. 8	R3. 1	2,515	2,515		2,515			町文化センターに町行政内LAN等の通信環境を整備した。	リモートでの分散勤務に活用され、接触機会低減による感染予防対策として効果があった。	
17	WEB会議環境 整備事業	財政課	①リモート会議等への対応に向けて 通信環境の向上を図る。 ②③(総)7,625千円/ ・リモート会議専用端末 5台購入費 726千円 ・Wi-Fi環境整備費 6,899千円 ④地方公共団体	R2. 8	R3. 1	7,625	7,625		7,625			町役場にWi-Fi環境を整備した。 また、リモート会議専用端末5台及びウイルス対策ソフト2台を購入した。	リモートでの外部機関との打合せや会議等に活用され、接触機会低減による感染予防対策として大きな効果があった。	
18	関係人口 いっしょに WATCH OUT & GO TO 藤崎キャンペーン 事業	経営 戦略課	①関係人口創出・拡大及び繋がりの 強化。 ②(総)6,879千円/ (1)トップセールスによる関係人口 スカウトに用いるプロモーション 用品の作成 (2)地域課題解決事業に取り組む関係 人口を増やすための費用に 対する助成 ③①(総)1,430千円/制作委託料 5,775千円 ※映像等1,430千円、 電子パンフ500セット4,345千円 (2)関係人口招致の旅費助成 1,104千円 ※(35,600円(東京~藤崎往復) 9,800円×2名)×助成率1/2×40人 ④(1)地方公共団体(関係人口へ配布PR) (2)町内の地域課題解決事業参加者	R2. 7	R3. 3	5,861	5,861		5,861			藤崎町を映像でわかりやすく紹介する動画パンフレットを500セット製造した。 また、関係人口招致事業に 首都圏及び関西圏から1名 ずつの応募があり、PCR検 査及び緊急事態宣言発令に よる県をまたいだ移動につ いての自粛協力金として助 成を行った。	町の特長や名所等を紹介する動画パンフレットを製造したことにより、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりがある中、「藤崎町」を動画でわかりやすく紹介することができようとなった。 また、首都圏から1名、関西圏から1名が地域課題解決活動に参加し、外部目録からの課題解決サポート等に よる活動の盛り上げに繋がった。	
19	学童保育施設 拡充設計事業	住民課	①放課後児童クラブ(学童保育)の支援の 単位を新たに設けてソーシャル ディスタンスを確保し、安心して 子どもを預かることができる環境を 整備する。 ②③(総)5,390千円/小学校教室を学童 保育用に改修する設計費 ④藤崎中央小学校、常盤小学校	R2. 4	R2. 7	5,060	5,060		5,060			藤崎中央小学校のランチルーム及び常盤小学校の図書室・生活科室・多目的室を学童保育用に改修するための設計を行った。	小学校教室を学童保育用に改修したことにより、ソーシャルディスタンスを保つことによる感染症拡大防止や、安心して子どもを預けられることによる町民の就業継続に繋がった。	
20	学童保育拡充 小学校特別教室等 改修事業	住民課	①放課後児童クラブ(学童保育)の支援の 単位を新たに設けてソーシャル ディスタンスを確保し、安心して 子どもを預かることができる環境を 整備する。 ②③(総)35,841千円/小学校教室を学童 保育用に改修する費用 ・工事監理費 1,408千円 ・備品購入費 1,763千円 ・工事費 32,670千円 ④藤崎中央小学校、常盤小学校	R2. 9	R3. 3	34,305	34,305		34,305			藤崎中央小学校のランチルーム及び常盤小学校の図書室・生活科室・多目的室について、学童保育用途への改修及び必要備品の整備を行った。 備品購入内訳 システムロッカー3人用7台 学童用TV及び周辺機器4組 靴箱20人用3台など	小学校教室を学童保育用に改修したことにより、ソーシャルディスタンスを保つことによる感染症拡大防止や、安心して子どもを預けられることによる町民の就業継続に繋がった。	
21	(仮称) ふじさきハロー ベビー臨時特別 出産祝金支給事業	住民課	①国・コロナ対策特別定額給付金の基準日 以降に生まれた子に臨時特別出産祝金 を支給し、子育て世帯を支援する。 ②(総)10,084千円/臨時特別 出産祝金の支給に必要な経費 ③・臨時特別出産祝金 10,000千円 ※100千円×100人(想定人数) ・消耗品 5千円 ・印刷製本費 4千円 ・通信運搬費 17千円 ・手数料 11千円 ・時間外勤務手当 47千円 ④R2年4月28日以降、R2年度内に 出生した乳児	R2. 8	R3. 3	7,469	7,469		7,469			R2.4.28以降(R2年度内)に出生した乳児がいる世帯に対し、乳児1人当たり10万円の祝金を74人分支給した。	コロナ禍により大きな打撃を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減や、子どもを出生する際の経済的不安の軽減に繋がった。 また、コロナ禍により疲弊している町内経済の活性化に繋がった。	
22	福祉応援商品券事業	福祉課	①地域商品券を75歳以上の高齢者・ 障がい者(別途実施の75歳以上在宅 単身者を除く)に給付し、地域住民 生活の支援と経済持続の支援を図る。 ②(総)17,575千円/商品券5千円× 3,000件の給付に要する経費 ③・消耗品購入 80千円 ・印刷製本 83千円 ・通信運搬 1,242千円 ・負担金補助及び交付金 16,200千円 ④発送事務 地方公共団体 実施主体への補助:藤崎町商工会	R2. 7	R3. 3	15,858	15,858		15,858			75歳以上の高齢者・障がい者1人に対し1セット45,000の商品券を交付した。 交付数:3,000セット 取扱店:89店舗 換金率:96.6%	コロナ禍により大きな打撃を受けている75歳以上の高齢者等の経済的負担の軽減に繋がった。 また、コロナ禍により疲弊している町内経済の活性化に繋がった。	
24	国際交流環境 整備事業	学務課	①新型コロナウイルスの影響で中止と なった中学生海外派遣の代替として インターネット交流事業を実施する。 ②(総)66千円/ ・オンライン会議用webカメラの購入 35,500円×12台 ④町内2中学校へ設置	R2. 9	R3. 3	61	61		61			町内中学校にwebカメラを14台整備し、インターネット上での国際交流を実施した。	コロナ禍でも町内中学生に14台整備し、インターネット上での国際交流を実施した。 また、海外の方との交流による英語や文化などの学びを提供することができた。	

No.	交付対象事業名称 ※()内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始 年月	事業 終了 年月	決算・実績(単位:千円)							事業の成果・効果	
						A 総 事業 費	B 補 助 対 象 事 業 費	C 国 庫 補 助 額	D 交 付 対 象 経 費	E 起 債 額	F そ 他	G 補 助 対 象 外 経 費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)
25	講師・学習指導員 加配事業	学務課	①新型コロナ対策として、児童生徒の 教育環境の身体的距離の確保を することで、学級を分散した場合の 児童生徒の掌握と授業のサポートと 学びの充実を図る。 ②(総)4,574千円/ 講師又は学習指導員の加配費用 ③職員報酬3,396千円(3名)、 期末手当364千円(3名)、 社会保険料604千円(3名)、 費用弁償210千円(3名) ④藤崎小学校2学年1名 藤崎中学校2学年(2クラス)2名	R2. 9	R3. 3	1,960	1,960		1,960				R2.10~R3.3にかけて、学 習支援員を3名追加して、学 級分散時の生徒の掌握・ 授業のサポート等を行っ た。 経費内訳 報酬 : ¥1,753,400 期末手当 : ¥ 111,375 社会保険料 : ¥ 17,512 通勤手当等 : ¥ 77,852	講師等の加配による学級分 散により、町内小中学校生 生に対し感染症対策の新しい 生活様式を維持した学習機 会を提供することができ た。
26	手洗いチェッカー 整備事業	学務課	①手指消毒方法の確認と適切な手洗い 方法を指導して感染対策を強化する。 ②③(総)1,060千円 (1)スタンド型手洗いチェッカー 24台 9,94千円 (2)手洗いチェッカーローション 購入 41千円 ※①12,750円/250ml③本入 ×10箱×税1.1 ④町内全小中学校(5校)	R2. 9	R3. 3	1,059	1,059		1,059				児童の適切な手洗いを推奨 するため、小中学校に手洗 い時の洗い残しが確認でき る手洗いチェッカー30台及 びチェッカー用ローション (250ml) 30本を整備し た。	児童生徒の適切な手洗いを 指導する環境を整備され たことにより、小中学校で の徹底的な感染拡大防止を 図ることができた。
27	学校情報機器整備 単独事業	学務課	①ICT活用により全ての子どもの学びを 保障できる環境を早急に実現する。 ②(総)54,997千円/生徒用タブレット の1人1台整備に係る経費 ③・「3人に1台分」(町単独事業) のうち未整備分 ⑦75,900円×356台=27,020,400円 ・「3人に1台分」(町単独事業) のうち教師分 ⑧70,400円×84台=5,913,600円 ・「3人に2台分」(国費事業) について国からの定額補助 (45千円/台)への上乗せ分 上乗せ単価30,900円×714台 =22,062,600円 ④町内全小中学校(5校)	R2. 8	R3. 3	53,270	53,270		53,270				GIGAスクール用のOSを使用 するための教育用ドメイン fujisaki.ed.jpの取得を 行った。 また、小中学校生徒用及び 教師用のタブレット1,154 台(Cloudライセンス・タ ブレットケース含む)を整 備した。	感染症の発生等による学校 の臨時休業等の緊急時にお いても、ICTの活用により 児童生徒に切れ目ない学び を保障する環境を整備す ることができた。
28	学校情報通信 環境整備単独事業	学務課	①ICT活用により全ての子どもの学びを 保障できる環境を早急に実現する。 ②(総)6,600千円/R元年度国補正予算 による国庫補助(R2年度町予算) 対象範囲である生徒数の2/3を 超えた分の事業費 ③タブレット端末充電保管庫 ⑥550千円×12台 ④町内全小中学校(5校)	R2. 8	R3. 3	6,600	6,600		6,600				GIGAスクール用のタブレッ トの充電保管庫を町内小中 学校に合計12台整備した。	感染症の発生等による学校 の臨時休業等の緊急時にお いても、ICTの活用により 児童生徒に切れ目ない学び を保障する環境を整備す ることができた。
29	学校施設環境改善 (間仕切り等 エアコン設置関連) 単独事業	学務課	①トイレの洋式化・乾式化及び空調 整備により衛生環境を改善する。 ②(総)201,785千円/ 学校施設トイレ及び空調改修費用 ③中央小トイレ改修97,437千円、 明徳中トイレ改修53,206千円、 中央小空調改修46,142千円、 ※うち国庫補助対象外(No.29事業費) 29,988千円 ④中央小学校・明徳中学校	R2. 8	R3. 3	29,538	29,538		29,538				学校施設内での感染拡大防 止を図るため、中央小中 学校と明徳中学校トイレの洋式 化及び床の乾式化、中央小 学校の空調改修及びその効 果を高めるための間仕切り 設置を行った。	町内小中学校の飛沫対策 及び換気強化を行ったこと により、学校施設での感 染拡大防止が図られた。
43	【文科省R2補正】 学校施設環境改善 交付金 (衛生環境の改善等)					155,394	155,394	52,315	103,079					
30	ふるさとから見守る 応援事業	学務課	①一人暮らしの町出身学生等に地元 名産品を送付し、地域との繋がりを 維持しながら生活の支援をする。 ②③(総)2,000千円/地域名産品を県外 在住する町出身学生等(想定100人)に 発送する ①1万円(送料込)×2回×100人 ④町出身で単身生活をしている学生	R2. 8	R3. 3	1,243	1,243		1,243				県外在住の町出身学生63人 に対し、地域名産品の詰め 合わせを2回送付した。	コロナ禍による経済的負担 増や、移動の自粛といった 影響を受けている県外の町 出身学生に対し、地域名産 品によるふるさとへの意識 付け及び経済的負担の軽減 が図られた。 また、町内産品事業者の活 用により地域経済の活性化 に繋がった。
31	公共施設 (ふれあいずむ館) トイレ改修 (衛生環境向上)事業	生涯 学習課	①感染リスクの高い様式の公共施設 トイレを改修し、衛生環境向上を 図る。 ②(総)5,445千円/ふれあいずむ館 トイレの洋式化等改修費用 ③・洋式化改修7台+配管工事 1,599千円 ・器具設置に伴う内装改修工事 2,674千円 ・諸経費 677千円 ・消費税 495千円 ④地方公共団体	R2. 9	R3. 2	5,280	5,280		5,280				ふれあいずむ館での飛沫 による感染拡大防止を図る ため、館内トイレの洋式化 及び床の乾式化を行った。	ずむ館のトイレ改修によ り、非接触化やトイレ使用 時の飛沫による感染拡大防 止に繋がっており、施設利用 者が安心して利用出来る環 境を整備できた。
32	公共施設 (スポーツプラザ藤崎) トイレ改修 (衛生環境向上)事業	生涯 学習課	①感染リスクの高い様式の公共施設 トイレを改修し、衛生環境向上を 図る。 ②(総)10,670千円/スポーツプラザ 藤崎トイレの洋式化等改修費用 ③・洋式化改修10台+既存洋式へ 温水洗浄便座設置5台 1,671千円 ・自動水栓設置9台 983千円 ・器具設置に伴う内装・給排水改修 工事 5,525千円 ・諸経費 1,521千円 ・消費税 970千円 ④地方公共団体	R2. 9	R3. 2	10,395	10,395		10,395				スポーツプラザ藤崎での飛 沫による感染拡大防止を図 るため、館内トイレの洋式 化及び床の乾式化を行った。	スポーツプラザ藤崎のトイ レ改修により、非接触化や トイレ使用時の飛沫による 感染拡大防止に繋がりが、 施設利用者が安心して利用 出来る環境を整備できた。
33	学校給食安全安心 確保事業	学校 給食 セン ター	①給食施設の衛生管理徹底・改善を 図る。 ②(総)3,039千円/感染症予防のため 必要な消耗品購入、設備改修 ③・マスク等消耗品購入費 200千円 ・手洗器設置工事350千円 ・調理場床補修946千円 ・搬入風除室設置1,298千円 ・非常食購入費245千円 ④地方公共団体	R2. 7	R3. 3	3,053	3,053		3,053				学校給食センターの感染対 策及び非常食購入を行っ た。 工事業費: ¥2,593,800 (調理 場床整備、入風除室設置 など) 消耗品費: ¥199,936 (マ スク2,150枚、石鹸液15kg など) 備材料費: ¥259,200 (パン 3,600個)	学校給食センターの感染対 策強化及び非常時の食糧 確保により、コロナ禍にお いても児童生徒の給食の安 定の供給に繋がりが、保護 者が安心して学校に児童を 預けられる環境を整備さ れた。
34	ふじさき食産業 創造拠点施設 飲食エリア改修事業	経営 戦略課	①新しい生活様式に対応のため、飲食提供 でのBUFFスタイルを新たな方法 に切り替えることで感染症拡大防止 を図る。 ②(総)3,789千円/ふじさき食産業創造 拠点の飲食部門を新たに運営する 事業者の導入に必要な施設改修費 ③・電力計取付工事 2,585千円 ・水道メーター分働工事 1,205千円 ④地方公共団体	R2. 9	R3. 3	3,789	3,789		3,789				電力計の追加取付及び既存 水道メーターの分離を行 い、新しい生活様式に対応 した飲食店を導入した。	新しい生活様式に対応した 飲食店を導入したことによ り、コロナ禍においてもテ イクアウト等のサービス提 供による営業継続ができる ようになり、地域産品の活 用や地域経済の維持が図 られた。
35	弘前大学連携協定 市町村の地元産品 活用食支援 プロジェクト事業	経営 戦略課	①生活困窮している大学生に対し地域 特産品を活用して食の支援をする。 ②(総)800千円/弘前大学生を支援 するための地元産品の購入費 ③④4千円×200セット (1/2を弘前大学が負担) ④弘前大学生200名	R2. 9	R3. 3	752	752		376		376		コロナ禍の影響を受けてい る弘前大学生200人に対 し、経済的負担軽減のため 地域産品の詰め合わせを送 付した。	コロナ禍により増している 大学生の経済的負担の軽減 や、地域産品活用による地 域経済の活性化に繋が った。

No.	交付対象事業名称 ※()内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始 年月	事業 終了 年月	決算・実績(単位:千円)							事業の成果・効果	
						A 総 事業 費	B 補 助 対 象 事 業 費	C 国 庫 補 助 額	D 交 付 対 象 経 費	E 起 債 額	F そ 他	G 補 助 対 象 外 経 費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)
36	地域おこし協力隊 移動自衛協力金事業	経営 戦略課	①緊急事態宣言による移動制限で赴任 できない地域おこし協力隊就任予定者 に対して、自粛期間の生活支援を する。 ②③(総)211千円/ 協力隊(就任予定者)への協力金 @166,600円/月×38/30日 ④地域おこし協力隊就任予定者1名	R2. 4	R2. 6	211	211		211				R2.4就任予定だったがコロナにより県をまたいだ移動の自粛をしていた者に対し、自粛期間38日分¥211,026の協力金を支給した。	協力隊就任のため前職を辞しており、コロナ禍の中収入が得られなかった者に対し、自粛期間の生活を支援できた。
37	新型コロナウイルス 感染症対策持続化 給付金	経営 戦略課	①R2年1月以降の売上が前年同月比50% 以上減の事業者に対し、国による 持続化給付金を受けてなお不足する 額に対して給付金によって支援する。 ②(総)44,400千円/法人200千円・個人 100千円を上回し上乗せ給付する費用 ③・法人@200千円×100件 ・個人@100千円×244件 ④国の持続化給付金の対象となる町内 事業者 ※「Fその他」=県補助	R2. 9	R3. 3	34,401	34,401		9,901		24,500		コロナ禍による減収があった事業者(国持続化給付金対象者、法人67件、個人事業者211件)の事業継続のため、上乗せ給付を行った。	国の持続化給付金を受けてなお不足する分について上乗せ給付したことにより、町内事業者の新しい生活様式への対応やコロナ禍での事業継続が図られた。
38	図書消毒機整備事業	生涯 学習課	①図書館に図書用消毒機器を配置して 感染予防を図る。 ②③(総)1,287千円/図書消毒機1台購入 ④地方公共団体	R2. 10	R3. 2	1,287	1,287		1,287				ずーむ図書館大夢に6冊用図書消毒機を1台整備し、貸出図書の消毒をした。	図書の消毒環境が整備され、感染拡大を抑えて図書館を運営することができた。
39	【内閣府R2補正】 子ども・子育て 支援交付金	住民課	①学校休業期間の学童クラブの運営を 拡大して地域の子育て環境を維持 する。 ②③(総)948千円/町内小学校臨時休業 (R2.4.22~5.6)に伴う学童クラブ (6支援単位)の開所時間増等に係る 業務委託費1,344千円のうち、国の 補正予算に係る金額分 ④学童クラブ運営事業者 ※「Fその他」=県負担金	R2. 4	R2. 5	1,013	1,013	337	339		337		コロナ禍による小学校臨時休業への対応のため、6学童クラブについてR2.4.22~5.6の7日間(日曜・祝日除く)の開所及び感染防止対策を行った。	小学校の臨時休業により、急遽子どもの預かり先が必要となった際に、学童クラブを開所したことによりその受け皿を確保することができた。
41	【文科省R2補正】 学校保健特別 事業費補助金 (学校再開に伴う 感染症対策・学習 保障等に係る 支援事業)	学務課	①学校再開等にあたり、学校設置者 が実施する感染症対策を支援する。 ②③(総)544千円/非接触放射温度計 @86,300円×3台×5校 ④町内小中学校	R2. 5	R3. 3	544	544	272	272				感染対策の一環である体温計測時に、相手への接触が不要な体温計を町内3小学校2中学校に3台ずつ整備した。	児童生徒、教員の体温計測時に検温後の消毒が不要となり、学校におけるスムーズな感染対策が可能となった。
42	【厚労省R2補正】 母子保健衛生査 補助金 (乳幼児健康診査 個別実施支援事業)	福祉課	①三密を避けるため集団検診を 個別検診に切り替えて実施する。 ②③(総)111千円/乳幼児検診業務委託料 @5,540円×20人 ④町内の3-4ヶ月児	R2. 8	R2. 12	44	44	22	22				乳幼児健診の個別健診切替を、5医療機関で8件実施した。	乳幼児健診時の三密回避により、コロナ禍でも安心して健診を受ける環境が整備され、乳幼児の健康増進に繋がった。
45	学校用情報機器整備 単独事業 (セキュリティ 対策分)	学務課	①ICT活用により全ての子どもの学びを 保障できる環境を早急に実現する。 ②(総)4,015千円/公立学校情報機器 整備費補助金により整備される機器 のセキュリティ対策費用 ③・ウイルス対策管理サーバ 637,450円 ・ライセンス費 913,000円 ・構築設定費 2,464,550円 ④教育委員会(発着サーバ室)、 町内全小中学校(5校)	R2. 12	R3. 3	4,015	4,015		4,015				これらで各学校のコンピュータ室内サーバにインストールされていたウイルス対策ソフトの管理機能を役場電算室に一括化したことにより、コスト削減及び管理の効率化が図られた。	ICTを活用した学びに必要な不可欠なウイルス対策ソフトの管理機能を役場電算室に一括化したことにより、町民の感染予防意識を高めることができ、経済的な負担を軽減することなく平等な接種機会を提供できた。
46	児童等 インフルエンザ 予防接種助成事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症インフルエンザの 同時期の流行に伴う重症化予防及び 医療体制の運営を妨ぐ ②(総)9,939千円/予防接種助成対象 範囲を就学前児童までから、小・中・ 高校生、妊婦、障害者(内部障害) まで拡充するための経費 ③・用紙購入費 4千円 ・予防票・封筒印刷 81千円 ・通信運搬費 194千円 ・接種業務委託料 7,245千円 ・接種助成金 2,415千円 ④就学前児童、小・中・高校生、 妊婦、障害者(内部障害)	R2. 10	R3. 3	6,897	6,897		6,897				町内2,300世帯に対しインフルエンザ予防接種助成について郵送通知し、2,420人が接種した。また、町内7医療機関にインフルエンザ予防接種業務を委託し、合計820,968のインフルエンザワクチン予防接種助成を行った。	インフルエンザのワクチン予防接種動向により、インフルエンザ化のリスク回避や、医療体制逼迫の回避が図られた。併せて、基本的な感染予防対策について周知・協力要請したことにより、町民の感染予防意識を高めることができ、経済的な負担を軽減することなく平等な接種機会を提供できた。
47	藤崎町成人式 自衛協力金	生涯 学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 急遽延期とした成人式参加申込者 に対し、自衛協力金を支給し 地域住民生活の支援を行う。 ②③(総)4,740千円/ 男 @30千円×38名=1,140千円 女 @100千円×36名=3,600千円 ④成人式参加申込者74名	R3. 1	R3. 3	4,740	4,740		4,740				成人式参加申込者74名(男38、女36)に対し、自衛協力金を支給した。	新型コロナウイルスの影響で急遽成人式が延期となった参加申込者に対し、自衛協力及び式典参加に伴う衣装費用等の負担を軽減することができた。
48	公共施設休業要請 協力金事業(仮称)	財政課	①町内の公共施設に対する 休業要請に際し、管理者に 協力金を給付してその運営を 支援する。 ②③(総)1,050千円/休業要請協力金 350千円×3管理者 ④町内公共施設の指定管理者等	R3. 2	R3. 3	1,050	1,050		1,050				町の休業要請に応じ、R2.4~6に施設を休業かつその期間の収入が前年同期より30万円以上減少した3管理者(NPO町文化協会、NPO町スポーツ協会、(福)町社会福祉協議会)に協力金35万円を給付した。	休業による施設利用料金収入が減少している指定管理者の事業継続支援につながった。
49	地域公共交通維持 特別支援事業 (仮称)	経営 戦略課	①地域経済及び住民生活に不可欠な公共 交通の維持に向けて運営支援をする。 ②(総)500千円/確実に減収となる自粛 期間中においても地域の足を確保 するために休業せず営業を継続する 運営体制の維持支援、感染防止対策 等の新しい生活様式に対応する ために必要な環境整備費用の支援 ③・自粛期間等運営維持支援金 350千円 ・環境整備支援金 150千円 ④町内の鉄道駅舎の管理運営者	R3. 2	R3. 3	500	500		500				北常盤駅の管理運営業務を行っている町商工会に対し、業務継続や感染症対応に必要な経費の一部である500万円を支給した。	コロナの影響で経済的負担が増えている鉄道駅管理運営者を支援したことにより、子どもたちの学びを保障できる環境が整備された。
50	感染症対策等の 学校教育活動 継続支援関連 単独事業 (デジタル教科書 購入分)	学務課	①学校現場にてICTを活用した分散授業 など学校での教育活動を支援する。 ②(総)6,397千円/ 指導用デジタル教科書購入費用 ③指導用デジタル教科書用パッケージ ・小学校用 1,467千円×3校 ・中学校用 998千円×2校 ※「G補助対象外」=町一般会計充当 ④町内3小学校および2中学校	R3. 2	R3. 3	6,163	969		969			5,194	小学校用3セット(国語1~6年、社会5・6年、社会地図、算数1~6年、理科3~6年)、中学校用2セット(国語1~3年、社会三分野、社会地図、数学1~3年、英語1~3年)を整備した。	分散授業・オンライン授業に対応できる学習教材を購入したことにより、子どもたちの学びを保障できる環境が整備された。
合計						542,215	537,021	53,371	457,737	0	25,913	5,194		